

## 市場化テストの取組状況(都道府県分)

### (1)実施済

団体名	実施業務	入札形態		入札年月	事業開始年月	実施による効果	
		官民競争入札	民間競争入札				
		入札結果					
北海道	特定疾患等医療受給者証の申請に係る審査等業務			○	平成19年3月	平成19年4月	人件費に換算して約500万円の削減
北海道	農業試験場における農業技能業務			○	平成19年3月	平成19年4月	人件費に換算して約6,300万円の削減
北海道	庁舎(別館)の受付案内業務			○	平成20年3月	平成20年4月	人件費に換算して約500万円の削減
北海道	札幌道税事務所における法人二税(法人道民税、法人事業税)の申告書等の封入、收受、情報入力業務			○	平成20年3月	平成20年4月	人件費に換算して約1,100万円の削減
北海道	道路等パトロール業務			○	平成20年4月	平成20年5月	人件費に換算して約9億3,500万円
北海道	パスポートセンターにおける旅券の申請受付、交付などの窓口業務			○	平成20年7月	平成20年10月	人件費に換算して約100万円の削減
北海道	庁舎(本庁舎)の受付案内業務			○	平成21年3月	平成21年4月	人件費に換算して約900万円の削減
北海道	中小企業高度化資金貸付金債権に係る管理回収業務			○	平成21年4月	平成21年4月	未収金回収額の増加
岩手県	法人二税関連業務(各種申告書用紙発送業務)	○	2		平成22年3月	平成22年4月	各地域で実施していた業務を1カ所に集約して外部委託したことにより、効率化が図られている。
東京都	都立職業能力開発センター(旧技術専門学校)の公共職業訓練実務	○	2		平成18年12月	平成19年4月	東京都の提案価格と落札事業者の入札金額との差額は、合計約8,000万円。
愛知県	旅券申請窓口業務	○	2		平成19年10月	平成20年4月	非常勤職員14名の事務量の委託化
	職員研修業務	○	1		平成19年11月	平成20年4月	正規職員2名。効果測定とフォローアップの仕組みを新たに構築する有機的な研修の提案がなされた。
	公共職業訓練(名古屋高等技術専門学校 短期課程「OABビジネス科」)	○	1		平成20年11月	平成21年4月	専任の訓練指導員が担当する指導体制、企業訪問による求人先開拓やキャリアコンサルティングを活用したきめ細かな就職支援の提案がなされた。
大阪府	大阪府職員研修業務			○	平成19年12月	平成20年4月	組織のスリム化・サービスの質の向上・コストの削減

団体名	実施業務	入札形態		入札年月	事業開始年月	実施による効果	
		官民競争入札	民間競争入札				
							入札結果
大阪府	建設業許可申請受付等業務			○	平成20年10月	平成21年5月	組織のスリム化・サービスの質の向上・コストの削減
大阪府	自動車税コールセンター等業務			○	平成21年3月	平成21年5月	組織のスリム化・サービスの質の向上・コストの削減
大阪府	労働大学講座事業			○	平成21年4月	平成21年7月	サービスの質の向上・コストの削減
大阪府	府営水道施設維持管理等業務			○	平成21年12月	平成22年3月	組織のスリム化・サービスの質の向上・コストの削減
大阪府	税事務所業務			○	平成22年1月	平成22年4月	組織のスリム化・サービスの質の向上・コストの削減
大阪府	府立図書館管理運営業務			○	平成22年1月	平成22年4月	組織のスリム化・サービスの質の向上・コストの削減
大阪府	監査業務			○	平成22年1月	平成22年4月	組織のスリム化・サービスの質の向上・コストの削減
大阪府	宅建業免許申請受付等業務			○	平成22年3月	平成22年5月	組織のスリム化・サービスの質の向上・コストの削減
和歌山県	和歌山県庁南別館 管理運営業務	○	2		平成18年10月	平成19年1月	官民競争入札実施の結果、民間企業体が落札し、2年3ヶ月の管理運営業務経費56百万円の経費縮小(予定価格187百万円、落札価格131百万円)となった。 H20.3に外部委員によるモニタリング評価を実施し、概ね良好との判定を得た。 同業務の更新(H21.4.1~H24.3.31)については、管財課(庁舎管理業務所管課)が県有施設の包括的管理業務委託として、地方自治法に基づく総合評価方式の一般競争入札を実施し、受託者の決定を行った。
岡山県	職員公舎・寮の管理業務 ※モデル事業	○	2		平成19年10月	平成20年4月	経費節減効果 △9百万円(対前年度予算比較) 24時間受付実施、入居者アンケート実施によるサービス向上
熊本県	くまもと県民交流館(パレア)のNPO活動支援業務→平成22年4月から指定管理者制度を導入			○	平成19年12月	平成20年4月 ※平成22年4月から指定管理者制度へ移行	利用者ニーズに応じたパレアルームの一層の機能向上
熊本県	農業大学校給食業務			○	平成20年2月	平成20年4月	栄養バランス等を考慮したより質の高い給食業務の実現

団体名	実施業務	入札形態		入札年月	事業開始年月	実施による効果	
		官民競争入札	民間競争入札				
		入札結果					
熊本県	放置駐車車両確認業務			○	平成20年12月	平成21年4月	公正かつ的確な確認事務の遂行
熊本県	菊池農業高校寄宿舎給食業務			○	平成21年3月	平成21年4月	栄養バランス等を考慮したより質の高い給食業務の実現
熊本県	清水が丘学園給食業務			○	平成22年2月	平成22年4月	栄養バランス等を考慮したより質の高い給食業務の実現
熊本県	副知事、部長秘書業務			○	平成22年2月	平成22年4月	専門知識の活用による業務の遂行

※「入札結果」のうち、「1」は官が落札、「2」は民が落札

## 市場化テストの取組状況(都道府県分)

### (2) 導入済又は検討中

団体名	実施予定業務	入札 (予定)年月	事業開始 予定年月	実施(検討)スケジュール又は検討内容
北海道	各種未収金の督促等の業務 (*「中小企業高度化資金貸付金」[H21先行実施]、その他の未収金回収業務の市場化テスト導入)	平成22年度	平成22年度	平成21年度に「中小企業高度化資金貸付金」について市場化テストを先行実施。その他の未収金については、費用対効果等を検討し、平成22年度以降の民間競争入札・業務委託の実施を目指して準備
北海道	窓口・受付・案内・電話交換・コールセンター・道政相談等の包括的一次対応業務	—	—	平成20年度に別館の受付案内業務を、平成21年度に本庁舎の受付案内業務を、それぞれ先行実施。今後は、電話交換業務、コールセンター業務、道政相談業務といった包括的な一次対応に関する業務について、市場化テスト導入を検討
北海道	道所管施設、庁舎等の一括管理業務	—	—	民間開放に当たっての課題等を整理し、H26年度までの実施に向け検討
北海道	統計調査業務	—	—	民間開放に当たっての課題等を整理し、H26年度までの実施に向け検討
北海道	高等技術専門学院の職業訓練業務	—	—	民間開放に当たっての課題等を整理し、H26年度までの実施に向け検討
北海道	国際交流等関係業務	—	—	民間開放に当たっての課題等を整理し、H26年度までの実施に向け検討
北海道	職員住宅の維持管理、職員福利厚生・健康推進関係業務等	—	—	民間開放に当たっての課題等を整理し、H26年度までの実施に向け検討
北海道	出張旅費計算業務等	—	—	民間開放に当たっての課題等を整理し、H26年度までの実施に向け検討
北海道	業務用車両リース、運行管理、保険・事故処理対応等業務	—	—	民間開放に当たっての課題等を整理し、H26年度までの実施に向け検討
北海道	申請書類の確認及び受付、許可の受け渡し等業務	—	—	民間開放に当たっての課題等を整理し、H26年度までの実施に向け検討
北海道	試験運用・資格管理業務	—	—	民間開放に当たっての課題等を整理し、H26年度までの実施に向け検討
青森県	未定			市場化テストの対象業務の洗い出しを行うとともに、他都道府県の実施状況等の調査、運用等に係る諸課題の検討を行い、市場化テストの実施について検討する。
山形県	未定			国や他都道府県の実施状況等を参考にしながら、導入について検討
栃木県	未定	未定	未定	H20.3.31「栃木県提案公募型アウトソーシング実施方針」を策定。 H23の実施に向けて、対象業務の選定等を予定。

埼玉県	職業能力開発校が行っている訓練	未定	未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離転職者向けの施設外職業訓練については、従前から民間教育訓練機関に委託して実施している。</li> <li>・職業能力開発促進法の改正を含む地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案が今国会に提出されており、民間委託できる職業訓練の範囲を国の省令で定める要件を参酌したうえで条例で定めることができるようになると思込まれる。</li> <li>・今後は、法律、省令等の改正状況を注視しつつ、課題等を整理しながら実施の可否や実施方法などを検討していく。</li> </ul>
神奈川県	未定	未定	未定	県民や民間事業者からの提案を活用し、民間委託等を推進する「県業務の民間委託等に関する提案制度」を平成21年度から実施。
富山県	未定	未定	未定	<p>国のホームページで公表される特定公共サービスに関する要望や検討状況を参考に、個々の業務の特性を踏まえて実施の可否を検討</p> <p>民間が担う公共サービス分野の拡大のために、民間事業者の創意工夫による提案を基に、民間委託等を推進する「富山県版民間提案制度推進モデル事業」を平成21年度より導入し、債権回収業務や試験業務等の分野で民間委託を進めた。平成22年度も新たに検査・監査分野、秘書業務の労働者派遣で民間提案を募集する。</p>
長野県	未定	未定	未定	<p>平成19～20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政機構審議会民間協働専門部会(外部有識者)による導入分野・方法等の検討</li> <li>・市場化テストも民間委託の手段の一つとして検討していくこととされた。</li> </ul> <p>(平成19年度時の予定)</p> <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内導入委員会の設置</li> <li>・導入対象業務の選定、導入手順の検討</li> <li>・官民競争入札の実施</li> </ul> <p>平成22年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・落札者による業務開始</li> </ul>
静岡県	国の規制改革・民間開放会議(平成17年9月27日)が示している民間開放の主な対象分野(①給付、徴収業務、②公的施設等の整備・管理・運営、③統計調査、製造等、④検査・登録、資格試験等)について、制度導入の可能性を検討中。	未定	未定	<p>①徴収業務については、公権力の行使を包括的に民間事業者に委託することはできないため、市場化テストの対象としない。</p> <p>②技術専門校の管理・運営については、民間において実施可能である訓練は、既に民間開放を進めている。なお、18年度に東京都、埼玉県など3県が職業能力開発促進法への特例設定の要望を行ったが、それに対する国の回答が出ていないため、国の動向を踏まえ、今後の対応を検討することとした。</p> <p>③統計業務については、民間開放を行う際の関係政省令の改正、入札内容等の基準・条件の具体的な提示がなされていないため、国の動向を踏まえ、今後の対応を検討することとした。</p> <p>④計量検定業務については、国において民間開放のための計量法の改正を検討していることから、その検討結果が出た段階で今後の対応を検討することとした。</p>
愛知県	医業未収金の徴収業務	平成22年4月	平成22年7月	21年度に市場化テストを実施し、民間委託化の結論。22年4月に民間競争入札によるプロポーザルを行い、実施待ちである。
滋賀県	未定	未定	未定	導入の可能性について検討中
京都府	府民サービス等改革検討委員会において、その必要性等を検討中	未定	未定	府民サービス等改革検討委員会において、その必要性等を検討中
大阪府	居宅サービス事業者及び障がい福祉サービス事業者等指定申請受付等業務	平成22年5月	H22年10月	平成22年度10月より事業実施予定
大阪府	府営住宅家賃催告・債権回収業務	平成22年5月	H22年6月	平成22年度6月より事業実施予定
大阪府	高等職業技術専門校のテクノ講座	未定	未定	職業能力開発促進法に基づき都道府県が設置した公共職業開発施設について当該都道府県以外の者が管理運営できるとの通知を踏まえ検討を進める(H22. 4. 28 厚労省通知)

島根県	検討中	未定	未定	導入可能性について検討中
広島県	未定	未定	未定	本県では、平成16年11月に策定した「第二次行政システム改革推進計画」の基本方針で、民間で実施可能な事務事業については、民間への移管・開放を行うこととしており、段階的に民間委託を進めている。 今後も、18年度に実施した事務事業総点検の結果を踏まえて、さらなる民間開放を推進することとしており、市場化テストの導入については、他県状況や公共サービス改革法の改正状況を踏まえつつ議論を進めているところである。
山口県	未定	未定	未定	平成21年度から、県が実施する事務事業全般について、民間からの提案を受け付ける「提案公募型アウトソーシング」を実施しており、この取組を通じて公共サービスの担い手の最適化や公共サービスの質の向上を図ることとしている。 当面は、この取組を進め、市場化テストの実施については、取組の中で必要が生じれば別途検討する。
佐賀県				佐賀県では平成18年度から、県の業務を対象としてその内容を公開したうえで、県業務の担い手のあり方についての提案を民間から広く募集し、相互に協議を重ねながら新たな役割分担を練り上げ、公共サービスの量と質の確保・向上を図っていく取組みを行っているところである。(通称「協働化テスト」) この取組みを経て、官民競争入札など市場化テストの枠組みにより担い手を決定することも必要と判断される業務が生じた場合には、導入の検討を進めていく。